

環境対策、待ったなし



環境問題への対応は、中小企業にとっても待ったなしだ。環境対策に関する限り、中小企業だからという甘えは許されないだろう。

(株) 中小企業総合研究所
主席研究員

坂東 輝夫

に見えるかも知れない。少なくとも、利益を向上させる施策とはいいにくいようだ。中小企業が環境対策の重要性を知りつつも、その具体化に距離を置こうとする理由の一つがこの点にあるのは間違いないだろう。

しかし、中小企業だからという言い訳が通りにくくなってきた以上、環境対策を企業経営のマイナスと捉える見方はぼつぼつ卒業しなければならないのではないか。環境問題に力を入れる企業から優先的に資材・部品を購入しようという「グリーン調達」の仕組みが広がっているのを見てもわかるように、むしろこれからは環境問題を手抜きすることによって事業機会を失う恐れが出てくる可能性が出てきた。逆に、環境対策に力を入れることによって企業イメージが向上し、消費者に好感を持たれるということも起こっている。とするならば、中小企業もこれからは環境対策を前向きに捉えて、取り組んでいく必要があるのではなかろうか。



実際、中小企業の間でも環境対策に力を入れる動きが広がっている。よく知られる例としては、東京・巣鴨の駅前商店街がアーケードに太陽光パネルを設置して、省エネに取り組んでいるケースがある。歩道を覆う屋根状のアーケードに188枚のパネルを載せて、太陽光発電によって商店街で利用する電力

まさか、環境対策は大企業だけが直面している問題だと思っている中小企業はいないだろう。事業活動のもたらす影響が大きい大企業が環境対策に取り組んでいるのは当然として、事業活動が小規模だから環境に与える負荷も少ないといって、中小企業が環境対策に手を抜いていいはずがない。それどころか、最近は省エネや排ガスなどの規制が小事業所や家庭にまで及ぶようになってきた。経営の厳しさを言い訳に環境対策をサボることは、中小企業といえども許されない時代になっている。

周知の通り、4月から京都議定書による地球温暖化ガス削減の実行期間が始まったし、7月には環境問題が最大の議題になると見られる洞爺湖サミットが開かれる。政府内では温暖化ガスの排出権取引の検討も始まっている。中小企業にとっても、環境対策への取り組みは待ったなしなのである。とはいえ、環境対策は差し当たってはコスト増につながるよう



の1割を賄うというから、節電効果はもちろん、環境に優しい商店街というイメージを高めることを狙っている。

しかも、同商店街のユニークな点は、太陽光パネルの設置に合わせて、途切れていた部分をつないでアーケードの長さを延ばすという前向きの施策もやってのけたことである。決して、環境対策がお荷物ではないのである。

首都圏の産学官連携組織である首都圏産業活性化協会（TAMA協）も今年1月、「環境と共生するものづくりエリア」形成を目指す「TAMA環境ものづくり憲章」を制定し、環境重視の姿勢を明確にした。同協会では中小企業や商工団体、自治体、大学など660の会員にこの憲章を活動規範にするよう呼びかけて、広域多摩地区（東京、神奈川、埼玉）を環境に配慮した製造業の集積拠点にすることを目指していく。同協会も、環境に優しい製造業の集積というイメージが世界のブランドとして通用するという考えだから、ここでも環境対策をむしろイメージアップのきっかけとして捉えていることがわかる。

期せずして、商業と製造業の両方で東京の中小企業が環境対策に前向きに取り組んでいる事例を見たが、もちろん環境対策の試みはこれにとどまらない。栃木県日光市にある温泉ホテル・旅館5軒が連携して今年2月、環境管理の国際基準（ISO）14001の認証を得たという事例もある。「自然と環境に優しい温泉」というイメージを打ち出して、集客に役立てようという狙いからで、複数のホテル・旅館がこの規

格を一体取得するのは全国で3例目、東日本では初めてという。この事例ではさらに、中小企業が連携して環境対策に取り組むことの必要性も教えてくれる。



環境に優しい製品づくりについては、それぞれ枚挙に暇がない。静岡県袋井市の製茶業者は製茶の工程で出る葉くずなどを回収し、緑茶成分入りの脱臭シートやタオル、枕などを商品化しているし、山口県宇部市の中小企業は豆腐の製造工程で出る「おから」を原料にした石鹼を商品化している。どちらも、産業廃棄物の有効利用といえるし、未利用資源の活用と見てもいい。同様に、繰り返して何度も使える梱包材を開発した東京都の中小企業、使用済みの切削工具を再研磨して新品以上の切れ味に戻す岡山県笠岡市の中小企業もいる。廃棄する量を抑制するという意味では、どちらも立派に環境対策に取り組んでいる企業といえる。

中小企業の環境対策を支援する動きも出ている。大手銀行や地方銀行は環境に配慮した中小企業の貸出金利を優遇するほか、環境対策に悩む中小企業と環境関連メーカーの橋渡しを行っている。日本政策投資銀行25社・団体も、中小企業の温暖化ガス排出削減を支援する協議会を設立しようと動いている。行政も当然、中小企業の環境対策を後押ししているが、その詳細は省く。ただ、前述の巣鴨商店街の事例では、ソーラー発電にかかった事業費に国や自治体の補助金を利用し、自己負担は3分の1で済んだ。広がる支援策を環境対策に生かすのも、中小企業の腕のみせどころといえるだろう。